

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社買取王国

コード番号 3181

URL http://www.okoku.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)長谷川 和夫

問合せ先責任者 (役職名)管理本部長

(氏名)陳 美華

(TEL)052-304-7851

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当金支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,153	△8.4	30	565.0	32	356.0	20	586.9
29年2月期第1四半期	1,259	△9.9	4	△93.1	7	△89.4	2	△91.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	11.43	—
29年2月期第1四半期	1.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	3,454	1,773	51.3	1,010.10
29年2月期	3,341	1,753	52.5	998.67

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 1,773百万円 29年2月期 1,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,273	△5.5	7	—	10	—	6	—	3.76
通期	4,843	△1.4	102	329.6	105	223.2	64	415.4	36.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期1Q	1,756,000株	29年2月期	1,756,000株
30年2月期1Q	—株	29年2月期	—株
30年2月期1Q	1,756,000株	29年2月期1Q	1,756,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は依然として足踏み状態が続いております。また、企業の人手不足感が強まり、特に小売業や外食産業において深刻になっております。

このような状況の下、当社は外部環境の変化に対応できる企業体制を作り上げるため、組織構造や店舗業態を大きく見直してまいりました。

I T政策においては、新店舗管理システムの導入から丸一年が過ぎ、データが集積してまいりました。集積データの活用によりバイヤー育成、地域に合った品揃えの強化、店頭在庫管理の標準化などに取り組んでおります。また、顧客管理の徹底をはかり、迅速かつ正確な買取査定による待ち時間の短縮、適時適切にお客様にとって有用な情報の提供など、更なる顧客満足度の向上につながるよう取り組んでまいります。

店舗政策においては、既存店業績回復の店舗間格差をなくすために、プロジェクトチームをつくり、収益モデル店舗の標準化を実行してまいりました。また、売場の縮小を進めてきたパッケージメディア等の売場に家電、家具を導入し、順調な滑り出しをしております。加えて、新業態として、平成29年3月1日に、工具専門店として工具買取王国西春店（北名古屋市）を、平成29年4月8日に、キングファミリー緑店跡地において女性ファッション専門店としてWHY NOT緑店（名古屋市緑区）をオープンいたしました。

売上高については、既存店の売上高は主力商材のファッション、ホビーや新たに力を入れ始めた家電、工具が好調のため、堅調に推移しておりますが、前期に業績不振店舗をスクラップした結果、売上高が前年同期を下回りました。利益面については、店舗外観改修計画の実施遅れ及び経費の削減に積極的に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益が前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,153百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は30百万円（同565.0%増）、経常利益は32百万円（同356.0%増）、四半期純利益は20百万円（同586.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて128百万円増加し、2,331百万円となりました。これは、現金及び預金が81百万円、商品が57百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて15百万円減少し、1,122百万円となりました。これは、有形固定資産が4百万円、無形固定資産が11百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ112百万円増加し、3,454百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて208百万円増加し、920百万円となりました。これは、短期借入金が200百万円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が9百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて115百万円減少し、759百万円となりました。これは、長期借入金が116百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ92百万円増加し、1,680百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて20百万円増加し、1,773百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が20百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,864	1,131,796
受取手形及び売掛金	106,989	114,182
商品	914,866	972,781
その他	131,396	112,976
流動資産合計	2,203,116	2,331,736
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	163,595	162,428
土地	280,342	280,342
その他(純額)	114,736	111,185
有形固定資産合計	558,674	553,955
無形固定資産	243,926	232,705
投資その他の資産		
関係会社株式	21,000	21,000
差入保証金	234,456	234,408
その他	80,420	80,684
投資その他の資産合計	335,877	336,093
固定資産合計	1,138,478	1,122,754
資産合計	3,341,594	3,454,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,691	5,389
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	495,368	486,321
未払法人税等	8,220	15,655
賞与引当金	12,680	25,360
ポイント引当金	23,744	18,784
その他	155,879	169,356
流動負債合計	712,583	920,866
固定負債		
長期借入金	792,783	675,820
退職給付引当金	26,400	27,800
資産除去債務	56,159	56,262
固定負債合計	875,342	759,882
負債合計	1,587,925	1,680,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,319	330,319
資本剰余金	260,319	260,319
利益剰余金	1,163,030	1,183,104
株主資本合計	1,753,668	1,773,742
純資産合計	1,753,668	1,773,742
負債純資産合計	3,341,594	3,454,491

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,259,243	1,153,741
売上原価	550,879	525,931
売上総利益	708,364	627,809
販売費及び一般管理費	703,738	597,053
営業利益	4,625	30,756
営業外収益		
受取手数料	3,817	3,386
その他	859	276
営業外収益合計	4,676	3,663
営業外費用		
支払利息	1,944	1,467
その他	136	27
営業外費用合計	2,081	1,495
経常利益	7,219	32,923
特別損失		
減損損失	2,319	—
特別損失合計	2,319	—
税引前四半期純利益	4,900	32,923
法人税等	1,978	12,850
四半期純利益	2,922	20,073

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。